

欧州におけるガソリン・ディーゼル車販売禁止を巡る動きとその影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

7月26日、英国のマイケル・ゴブ環境相は、2040年から英国におけるガソリン車とディーゼル車の新車販売を禁止する、と発表した。英国では大気汚染によって年間4万人に及ぶ深刻な健康被害が発生しているとの推定があり、大気汚染対策が急務となっていた。その抜本的な対策として、ガソリン車やディーゼル車から電気自動車やハイブリッド自動車などの汚染物質排出の少ないクリーン自動車へのシフトを進めるため、今回の政策が発表されたものと考えられている。

また、大気汚染対策に加えて、ガソリン車・ディーゼル車からクリーン自動車への切り替えは、二酸化炭素排出抑制にも効果が期待されるため、英国の地球温暖化・気候変動対策においても重要な役割を果たしうると見られる。英国も参加する「パリ協定」が発効し、参加国が自発的に進める温暖化ガス排出削減を進め、将来的にさらに強化して行くためにも、今回の措置は重要な位置づけを占めることになると考えられる。

実は、今回の英国の政策決定に先立ち、7月6日にはフランスでも同様の政策が発表されている。同国のユロ・エコロジー大臣は、同国の二酸化炭素排出削減のために2040年までに国内でのガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止すると発表していた。この発表のタイミングは、ドイツにおけるG20サミットの直前であり、「パリ協定」合意を成立させたCOP21の主催国として、気候変動政策の面で世界でのリーダーシップ発揮を狙ったものとも考えられたのである。

こうして、欧州における第1位の自動車大国であるドイツに次ぐ、英国とフランスで、2040年からガソリン車とディーゼル車の販売が禁止される政策が打ち出されることになった。さらに、今回の決定が発表された英仏両国以外でも、オランダ、ノルウェー等でもガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止する動きが出ており、ドイツにおいてさえも、法的拘束力は無いものの2016年10月に連邦議会で同様の販売禁止を求める決議案が採択される等の展開が見られている。また、国の政策というレベルだけでなく、自動車産業においても、象徴的にはスウェーデンのボルボが2019年以降に販売する全車種を電気自動車とする方針を表明など、各社が電気自動車などクリーン自動車へのシフトを強める戦略を打ち出している。

なお、巨大な自動車産業を有するドイツでは事情は複雑であり、8月2日にはフォルクス

ワーゲンやダイムラーなどが既存 530 万台のディーゼル車の排ガス除去能力を向上するため無償で回収することを発表した。これによって、ディーゼル車の環境性能を向上させ、販売禁止という最も厳しい方向での議論に待ったをかけようとする側面も仄見える。

こうした自動車政策の急展開は、当然のことながら自動車産業にとっては、ある意味今後の企業・産業の成長や盛衰を掛けた、極めて重大な事態である。また、自動車産業のすそ野の広さ等を考えれば、国家レベルでも経済成長や雇用に重要なインプリケーションをもつ出来事と言わざるを得ない。しかし、同時にこの展開は世界の石油産業や石油市場にとっても見逃すことのできないインパクトを持ちうるものである。

昨年来、世界の石油産業においては、「石油需要ピーク論」が大きな注目を集めるようになっていた。その背景には、電気自動車等の目覚ましい性能向上とコスト低下による普及促進の動きがある。しかし、ごく最近に至るまで、世界の「主流派」の見方では、確かに電気自動車等のクリーン自動車の普及によって、自動車用の燃料需要の伸びは落ち込み、場合によっては長期的に減少に転じるかもしれないが、ガソリン車・ディーゼル車の競争力はまだまだ強く、その需要は底堅いものがあること、そして、自動車燃料以外では、船舶用燃料、航空機用燃料、そして石油化学用の需要が拡大するため、少なくとも 2040 年頃までは需要ピークは来ない、というものであった。

しかし、こうした「主流派」の見方の前提には、英仏といった主要国でガソリン・ディーゼル車販売禁止、といった強力な政策が採用される、と想定されていたとは言い難い。今回の動きは世界の石油需要については国際石油市場を見る上で、まさに新たな重要な要素を付け加えたものである、ということができよう。もちろん、こうした、販売禁止という政策が具体的にどのように実施されるのか、そして実施可能となっていくのかについては、まだ不透明な要素もある。そして、この動きが世界的にさらに拡大して行くのか、強化されて行くのか、も今後注視して行くべきポイントである。加えて、仮にこの政策が影響を及ぼすにせよ、それは今直ぐでなく長期に亘るものであることも留意すべきである。

しかし、石油需要の重要なパートである自動車燃料用の需要において、今回の政策決定による潜在的影響が投げかける波紋は大きい。世界の石油産業、そして産油国にとって決して見逃すことのできない新要素と見るべきだろう。ここ数年の世界の石油市場・石油産業においては、供給サイドにおけるシェール革命がまさに「Game Changer」として、一身に注目を集めてきたと言って良い。しかし同時に、これまでは今後長期にわたって石油需要は増加し続ける、という「パラダイム」の下で、石油供給問題や石油市場の全体像を考えることが通常であったため、万が一、その「パラダイム」に変化が生ずるようなことがあれば、その影響は極めて甚大なものになりかねない。

世界の一次エネルギーで最大のシェアを有し、国際貿易財として最重要のコモディティである石油の長期的な将来を考える上で、新たに浮かび上がりつつある不確実性要因として、自動車政策・戦略の変化とそれがもたらす影響に今後大いに注目して行く必要がある。

以上